

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



① 人口減少・高齢化対策

<関連する重点プロジェクト>
重点1「人口減少・高齢化対策プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1	「絆」で拓く!ふくしま未来農業創出事業【継続】	94,551 ※	過疎・中山間地域において営農組織等と企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、安定雇用が可能となる先端モデル経営体を創出する。	1. ビジネスモデルの具体化に向けた新事業創出計画の策定や必要な調査・設計・研究等の活動を支援する。 2. 新事業創出計画に基づく先端モデル経営体の実践に必要な施設・機械・資材等の導入や実践活動を支援する。	○クラウド型ほ場管理システム構築のためのリモートセンシングの実施(29.84ha) ○リモートセンシングデータと連動したマップ連動可変施肥の実施(5.1ha) ○収穫、苗、ほ場管理機械導入の準備中 ○コンバイン、成分分析計、葉緑素計、密苗播種機など ○パイプハウスの導入準備中 6.3m×36m×2棟 5.4m×33.3m×2棟(内ハウス)	新事業創出計画どおりにクラウド型ほ場管理システム構築のための調査と施肥管理の実証が行われた。	県中農林事務所	1(1)
2 【重点】	定住・二地域居住の推進(県戦略・過疎中山間地域振興事業)【新規】	2,901	県中地域の定住・二地域居住に関する施策、支援制度や地域情報の収集、集約体制を整備し、「県中地域定住・二地域居住推進協議会」を通じて連携を図り、県中地域全体で首都圏等へ向けて情報を発信し、定住・二地域居住を推進する。	管内全体の定住・二地域居住を推進するため、管内市町村や地域づくり団体等とのネットワークを強化し、首都圏等へ向け、広域的な情報発信(セミナー開催、イベント出席等)を行う。	今年度から配置された移住コーディネーターを中心に、各市町村担当課や支援団体、管内の移住者等への訪問活動によりネットワークを強化している。 また、情報発信については以下のとおり実施。 ○セミナーの開催 1回(7/23) ○イベントへの出席 2回(7/29,9/30)	単に移住希望者に対する相談対応のみならず、管内各市町村や受入の核となる団体等からの相談も多く、今後とも各市町村、関係団体等との連携体制をより一層構築していく必要がある。	県中地方振興局(企画商工部)	1(2)
3 【重点】	地域創生総合支援事業(一般枠)【継続】(再掲)	48,914	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う、地域の特色を活かした人口減少対策や定住・二地域居住、広域観光に関する取組、復興に向けた取組などに対して、必要な経費への補助を行う。	民間団体が地域づくり推進のために行う事業35件を採択。	昨年度は42件。今年度は健康枠が新設され、そちらに採択された事業もあるため、減少。	県中地方振興局(企画商工部)	1(2)再掲 10(4)
4 【重点】	来て ふくしま住宅取得支援事業【新規】	31,200 ※	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、若年層や子育て世帯への移住加算を含め、補助金を交付する。	県外から県内への移住を推進するため、市町村が実施する住宅取得支援事業を助成する。 【募集戸数】30戸(県全体) 【市町村事業への補助額】最大100万	県の補助事業の要綱が8月末に策定され、県内市町村へ照会した結果、県内8市町村(二本松市、桑折町、天栄村、三春町、喜多方市、北塩原村、猪苗代町、楡葉町)8戸に交付が決定した。	県中管内では交付制度が整っている(要綱制定済み)のは2町村のみであったので、今後は、他市町村において制度を整え活用してもらうよう働きかけを行う。	県中建設事務所	1(2)
5 【重点】	福島県空き家・ふるさと復興支援事業【継続】	29,600	定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	震災や原子力災害で被災・避難されている方や県外から福島県に移住される方に対し、空き家のリフォームやクリーニングに要する費用への補助を行う。 【募集期間】平成29年4月24日～平成29年12月28日 【補助額】最大250万円	予算14戸に対し2戸へ補助金を交付済み	随時募集中であり、市町村窓口へ移住や空き屋探しの相談があった際などに、当事業を紹介してもらうよう市町村へ引き続き働きかけを行う。	県中建設事務所	1(2)
6	福島県多世代同居・近居推進事業【継続】	70,700 ※	子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを目的に、新たに多世代で同居・近居を始める方に対し、住宅取得等に要する費用への補助を行う。 【募集期間】(第1回)平成29年6月14日～平成29年7月7日(第2回)平成29年9月7日～平成29年9月29日 【募集戸数】80戸(県全体) 【補助額】1戸あたり最大110万円	第1回目募集は県全体で156件の応募があり、50件が当選した。(県中管内では応募件数33件、当選件数10件) 第2回目募集は県全体で159件の応募があり、10/6に抽選会を行うこととしている。(県中管内では応募件数36件)	予定を超える応募があり、本年度の募集は終了した。	県中建設事務所	1(3)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



① 人口減少・高齢化対策

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
7	地域創生総合支援事業 (地域創生・市町村枠) 【継続】	51,105	地域創生の推進に寄与し、様々な地域課題の解決に資する市町村の取組に対して補助を行う。	空き家等を活用した事業など、各市町村が取り組む地域創生の推進に寄与する事業で、具体的な効果が見込める事業に対して、補助を行う。	市町村が取組む地域創生に関する事業を10件採択した。	昨年度は8件。事業が周知徹底されていると考えられる。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(4)
8	健康長寿ふくしま推進事業 【継続】	108,257 ※	震災後、各種健康指標の悪化や要介護者が増加するなど健康に関するリスクが増大していることから、県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを地域全体で進め、健康なまち(県)づくりを推進する。	1. ふくしま【健】民パスポート事業の推進 管内市町村全てが本事業と連携し、健康づくり事業を推進できるよう支援する。 2. 生活習慣病予防対策推進事業 (1)【元気で働く職場】応援事業 モデル企業を選定し、健康づくりに配慮した職場環境改善を図るための支援を行う。 (2)先駆的健康づくり実施支援事業 モデル市町村を選定し、先駆的健康づくり事業の実施を支援する。 3. 生活習慣改善による健康長寿推進事業 (1)子どものむし歯緊急対策事業 ①フッ化物洗口実施に向けての市町村支援 ②子どものむし歯緊急対策検討会の開催 ③子どものむし歯緊急対策研修会の開催 (2)健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 減塩や野菜摂取などの健康行動を起こしやすい環境づくりを推進するためのキャンペーンを実施する。	1. ふくしま【健】民パスポート事業 ・今年度新規参加市町村 玉川村、平田村、古殿町、三春町(4町村) ・28年度実施市町村(7市町村) ・今年度までに11市町村が実施。 ・田村市については30年度から実施予定。 2. (1)【元気で働く職場】応援事業 ・6月23日事業所選定のための検討会開催 ・8月30日モデル事業所決定 ・9月25日事業所訪問 ・10月健康課題の分析・支援の開始 2. (2)先駆的健康づくり実施支援事業 ・8月4日モデル市町村(石川町、古殿町)と打合せ ・9月14日健康増進センターの助言を得ながら、モデルとなる町の課題整理を行った。 3. (1)子どものむし歯緊急対策事業 ・フッ化物洗口実施について 28年度開始市町村 7市町村 29年度開始市町村 2市町村 ・未実施の3町村に対し、実施に向けた支援を継続。 ・子どものむし歯緊急対策研修会の開催 8月8日 3. (2)健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 ・民間企業と共催で食育イベントを開催 6月24日、25日 参加人数 237名 対象 小学生以下の子どもをもつ親子	1. について 12市町村中11市町村(92%)が事業実施 2. (1)及び(2)について モデル事業所及びモデル市町村を選定し、健康課題を明らかにした。 3. (1)について 12市町村中9市町村(75%)が事業を実施。 3. (2)について ターゲットを絞って食育イベントを行ったことにより、効果的な啓発ができた。	県中保健福祉事務所	1(4) 5(1)再掲

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



② 避難地域の復興・再生

<関連する重点プロジェクト>
重点2「避難地域等復興加速プロジェクト」

※は県全体の事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	福島県営農再開支援事業 【継続】	5,822,408 ※	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから営業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稻の作付け再開支援 9. 特認事業(営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシン等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策)	○〔避難区域等対象〕(田村市都路地域及び常葉町、船引町の一部)において実施 2. 鳥獣被害防止緊急対策 施設整備に係る電気柵資材購入済み 853,777円 5. 管理耕作支援 農地の管理を実施中(WCS 2ha) 6. 交差汚染防止対策 避難区域の耩摺り機とも洗い(5台予定) 8. 水稻の作付け再開支援 H30年再開予定水田の代かき等(5ha予定) 9. 稲生産環境再生対策 避難区域外の耩摺り機とも洗い(5台予定)	計画に基づき順調に事業は実施されており、避難区域の営農再開に寄与している。	県中農林事務所	2(1) 7(2)再掲
					○〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策(水稻)管内6市町村において塩化カリの配付及び散布を実施済み。 交付額 計 277,231,024円(大豆)管内2市において塩化カリの配付及び散布を実施中。 交付額 計 1,614,606円(牧草)管内2市1町で塩化カリの配付及び散布を実施中。 事業費 計 11,162,771円 11. 放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備(水稻、大豆、牧草地の土壌分析及び飼料分析、対策の周知啓発等)3市1町にて実施中 事業費 計 19,661,880円	10. 水稻の放射性物質吸収抑制対策は予定どおり実施された。その他の品目及び11. 吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備については、計画に基づき実施中。吸収抑制対策の実施により、現時点で基準値を超過する農産物の生産と出荷・流通に寄与している。		

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



② 避難地域の復興・再生

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
2 【重点】	原子力被災12市町村農業者支援事業 【継続】	1,737,751 ※	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、営農再開等に必要な初期経費等の一部を補助する。(田村市)	1. 営農再開等を行う農業者に対して、必要な機械の導入や施設の整備、家畜の導入等にかかる費用を補助 2. 補助金交付にあたり必要となる市町村の事務経費を補助	(平成29年第1次申請) 実施件数: 16件(都路町5件、その他地域11件) 金額: 総事業費189,757,861円、うち補助金133,822,000円 事業完了件数: 12件(都路町3件、その他9件) (平成29年第2次申請) 申請件数: 15件(都路町5件、その他地域10件) 金額: 149,003,968円、うち補助金105,480,000円 (平成29年第3次申請) 事業申請受け付け開始(10月10日~11月10日)に向け、事前相談中	計画に基づき順調に事業は実施されており、避難区域の営農再開や規模拡大等に寄与している。	県中農林事務所	2(1) 3(1)再掲
3	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業 【継続】	57,535	避難指示区域周辺では、地域の農業が長期にわたり停滞している状況である。農林業の再生のためには、人手や資材等の不足は深刻であり、その実現は容易ではない。そこで、営農再開意欲を昂進させるとともに、限られた人的資源で営農を再開し、かつ収益を上げていくために、これまでの生産現場の技術体系を大きく変える大幅な作業の省力化等を実現する先端技術の開発を推し進める。	1. ロボットトラクタの開発・実証 ロボットトラクタの無人走行試験を行う。大区画ほ場での試験区を設けた超省力技術の実証に加え、避難区域での無人での農地の保全管理への利用も検討。 2. 法面用除草ロボット開発 除染後ほ場や畦畔等の除草管理作業に活用できる除草ロボットの開発を行う。 3. 農作業用アシストスーツ開発・実証 地元ロボット企業と連携して農作業の労働負担を軽減するアシストスーツの改良を行う。	・5/25~31 各研究グループ運営会議で関係者と開発計画を検討。 ・ロボットトラクタによる自動草刈り作業試験(4/19、7/6) ・除草ロボット改良試作機実証試験(7/25、9/14) ・アシストスーツ着用作業試験(5~9月、10作物について13カ所実施)	各装置とも、現地の作業結果や実演会の意見をもとに改良を加え実証試験に反映している。	農業総合センター	2(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

<関連する重点プロジェクト>
 重点3「生活再建支援プロジェクト」
 重点4「環境回復プロジェクト」
 重点5「心身の健康を守るプロジェクト」
 重点6「子ども・若者育成プロジェクト」

※は県全体の事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	原子力被災12市町村農業者支援事業 【継続】(再掲)	1,737,751 ※	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、営農再開等に必要の初期経費等の一部を補助する。(田村市)	1. 営農再開等を行う農業者に対して、必要な機械の導入や施設の整備、家畜の導入等にかかる費用を補助 2. 補助金交付にあたり必要となる市町村の事務経費を補助	(平成29年第1次申請) 実施件数: 16件(都路町5件、その他地域11件) 金額: 総事業費189,757,861円、うち補助金133,822,000円 事業完了件数: 12件(都路町3件、その他9件) (平成29年第2次申請) 申請件数: 15件(都路町5件、その他地域10件) 金額: 149,003,968円、うち補助金105,480,000円 (平成29年第3次申請) 事業申請受け付け開始(10月10日~11月10日)に向け、事前相談中	計画に基づき順調に事業は実施されており、避難区域の営農再開や規模拡大等に寄与している。	県中農林事務所	3(1)再掲 2(1)
2	道路環境整備事業 【新規】	45,100	除染実施区域内のうち、空間線量が低く(0.23μSV/h未満)、除染を実施していない地区の道路等側溝堆積物の撤去・処理を実施する。	○側溝堆積物除去 ・県中建設管内(郡山市内): 側溝延長14.0km ・須賀川土木管内(天栄村、鏡石町): 側溝延長2.7km	・県中建設管内: 93%契約済、履行率5% ・須賀川土木管内: 54%契約済、履行率5%	本年度実施計画に基づき実施している。	県中建設事務所	3(1)
3 【重点】	都路地区再生支援事業 (原子力災害対応雇用支援事業) 【継続】	17,988	都路町商工会及び6次化拠点施設に地域コミュニティ再生支援員を配置して、避難により失われたコミュニティの再生や避難住民の帰還、地域産業の再生など、当該地域の再生に取り組む。	都路町商工会と連携し、地域コミュニティ再生支援員を配置し、地域の賑わいの創出、都路地区の復旧・復興に関する情報発信、地域雇用創出のための6次化商品の開発、加工、販売業務等に取り組む。	地域コミュニティ再生支援員による新たな6次化商品(地域の山ブドウを活用したチーズケーキ)を開発・商品化するとともに各種イベントへ出店し都路地区の情報発信を実施。	地域内の連携が進み新たな6次化商品が商品化されるなど地域の再生に寄与している。また、情報発信活動により6次化商品の知名度が向上している。	県中地方振興局 (企画商工部)	3(2)
4	市町村除染対策支援事業 【継続】	222,201,291 ※	県土の除染を迅速に進めるため、市町村が除染実施計画に基づき実施する除染を支援する。	市町村が除染実施計画に基づき実施するフォローアップ除染、道路や農地等の除染に係る経費を交付する。 (補助率10/10)	6市町村 15件 ※管内の住宅等除染の実施状況(9月末時点) 郡山市を除く11市町村が除染実施計画に基づく除染の進捗が100%となっている。 (進捗率) ・住宅 100% ・公共施設 100% ・道路 98.5% ・農地 100% ・森林 100%	今年度の除染終了に向けて事業が進められている。	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
5	線量低減化支援事業 【継続】	49,999 ※	市町村が実施する除染実施区域内で土壌等の除染が完了した区域及び除染実施区域外におけるホットスポット対応や仮置場の設置・管理等を支援する。	市町村が実施するホットスポット対応や仮置場の設置・管理等の経費を交付する。 (補助率10/10)	申請件数 0件 (現時点で、県中管内で申請の動きはない。)	(申請があれば対応する。)	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)
6	ため池等放射性物質対策事業 【継続】	542,731	原子力災害により、放射性物質に汚染されたため池等の農業水利施設について、ため池の底質除去や底質固化、取水施設の改良等を行い、営農再開及び農業の復興に資する。	【対策工事】 郡山市 2箇所、須賀川市 4箇所 三春町 5箇所、天栄村 3箇所	14箇所うち、郡山市の2箇所については着手している。	計画に基づき実施されており、引続き計画的な執行を図っていく。	県中農林事務所	4(1)
7	除染対策推進事業 【継続】	7,198,893 ※	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設における除去土壌の適正保管や搬出等を実施する。	発注済みの道路除染134kmを実施し、管内の道路除染を完了させる。 ・県中建設管内(郡山市内) : 134km	○道路除染 ・県中建設管内(郡山市内) 134km完了 全289km完了 ・三春土木管内 45km完了 全72km完了 ・須賀川土木管内52km完了 全96km完了 ※全体計画延長457kmに対し 457km完了 (進捗率100%)	本年度実施計画に基づき、着実に事業を執行した。 ○道路除染 全実施計画延長に対し、除染を完了した。 (進捗率100%)	県中建設事務所	4(1)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
8	飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業【継続】	36,500 ※	放射性物質の影響による飲料水や加工食品等の安全を確認するとともに、飲食物に対する県民の不安や不信を払拭するため、飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。	飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。 1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 (1) 上水道・簡易水道 : 週1回 (2) 専用水道・給水施設 : 月1回 (3) 一般飲用井戸 : 原則1回 ※検査頻度については、年度内に見直しされる予定 2. 加工食品の放射性物質検査 : 20検体/週	1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 水道水等1428検体の検査を実施し、放射性セシウムは全て検出されなかった。 2. 加工食品の放射性物質検査 県中管内で製造又は流通する加工食品254検体の検査を実施し、全て基準内だったが、1検体から3.5 ^{Bq} /kgの放射性セシウムが検出された。	○計画に基づき検査を実施し、飲料水から放射性セシウムは検出されず、加工食品は全て基準内であった。今後も放射性物質検査を行い、飲料水及び加工食品の安全を確認する。	県中保健福祉事務所	4(2)
9 【重点】	農林水産物等緊急時モニタリング事業【継続】	308,754 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。 本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。 ゲルマニウム半導体検出器11台を活用し、野菜・果実(月、水、木曜日)、魚介類(月、火曜日)、穀類・山菜・きのこ(火、金曜日)豚肉・鶏肉・馬肉、はちみつ、飼料作物(木曜日)、原乳(月曜日)、牛肉(火～金曜日)を計画的に実施。	1. 緊急時環境放射線モニタリング等 : 野菜326点、果樹89点、穀類13点、飼料作物134点。 2. 緊急時環境放射線モニタリング等の不検出割合 : 野菜99.7%、果樹92.8%、穀類100%、飼料作物86.6%。 農林水産物緊急時モニタリング実施状況(検査件数) 4月 1,640件 5月 2,021件 6月 2,100件 7月 1,661件 8月 1,620件 9月 2,069件 総検査件数 11,111件	計画に基づき検査を実施しており、基準値超過は無く安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。 計画的に検査を実施し、正確かつ迅速に公表できている。	県中農林事務所 農業総合センター	4(2) 7(1)再掲
10 【重点】	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【継続】(再掲)	193,140	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施、検査機器点検等に要する経費を支援する。	17団体に対し農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置および検査機器点検の支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	4(2)再掲 7(1)
11	下水道汚泥放射能対策事業【新規】	600,000	放射能に汚染された下水汚泥について、溶融施設の老朽化に伴う停止に対応し、適切かつ確実に全量排出を行うため、仮設の汚泥貯留施設を平成30年3月末までに整備し、平成30年4月から本格的に稼働させる。	仮設汚泥貯留施設を県中浄化センターに整備する。	平成29年2月に着工し、9月末現在の進捗率は61%となっている。	工程計画どおりに進捗している。	県中流域下水道建設事務所	4(3)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
12	環境創造センターにおける研究開発事業【継続】	352,922	<p>放射性物質に汚染された本県の環境回復・創造のために、JAEA及び国環研と緊密に連携し、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門に係る全13テーマについて調査研究を実施する。(IAEA協力プロジェクトを含み、かつJAEA、国環研分を除く。)</p> <p>なお、県、JAEA及び国環研の3機関が連携・協力して中長期取組方針を策定しており、同方針は平成27～36年度の10年間を3つのフェーズに分割した段階的な取組とした。平成29年度が該当するフェーズ1(平成27～30年度)については、除去土壌及び放射性物質に汚染された廃棄物等の適正処理、放射性物質の環境動態解明など、本県の環境回復に資する喫緊の課題への対応を優先することとしている。</p>	<p>1.放射線計測(3テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性核種の簡易・迅速な分析法の確立に関する研究 空間線量及び放射性物質の測定技術に関する研究 モニタリング結果の評価・活用に関する研究 <p>2.除染・廃棄物(7テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川・湖沼等における放射性物質の除去技術に関する研究 除染効果の評価に関する研究 除去土壌や除染廃棄物の処理等の技術的課題に対する研究 仮置場等の安全性評価及び住民合意形成手法に係る研究 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理に関する研究 廃棄物の埋立処分後の放射性セシウムの挙動に関する研究 放射性物質に汚染された廃棄物の安全な再利用に関する研究 <p>3.環境動態(2テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性核種の環境中における移行挙動に関する研究 野生生物における放射性核種の挙動及び行動予測に関する研究 <p>4.環境創造(1テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 猪苗代湖の水環境に関する研究 	<p>「中長期取組方針」に基づく「調査研究計画」により実施している。</p>	<p>各テーマについて、計画に基づき、継続的な研究を進めている。</p>	環境創造センター	4(4)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
13	環境創造センター(交流棟)管理運営事業【継続】	281,336	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	<p>1. 施設管理等事業 交流棟の庁舎清掃、各種設備保守点検等を行う。</p> <p>2. 交流棟教育・研修・交流事業 環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組を行う。 ○環境回復に関する情報発信・研修事業(セミナーや講演会、専門家派遣等を実施) ○サイエンスサポートプログラム(高校理科系クラブの活動を支援)</p> <p>3. 交流棟企画運営・広報事業 環境や科学について触れる機会を広く創出するための取組を行う。 ○交流棟運営事業(交流棟の運営業務を外部委託) ○交流棟イベント企画運営・広報事業(交流棟で行う各種イベントの企画運営及び広報を外部委託) ○交流棟利用促進事業(三春町営バスの運行費用の一部を負担し、環境創造センターへの公共交通手段を整備)</p> <p>4. 交流棟学習支援事業 県内小学校団体等の交流棟来館時の貸切バス料金の補助を行う。</p>	<p>1. 施設管理等事業 計画どおり実施。</p> <p>2. 交流棟教育・研修・交流事業 ○環境回復に関する情報発信・研修事業(2月頃、セミナー又は講演会を開催予定)。 ○サイエンスサポートプログラム 部活動(大型霧箱製作に係る検討)に対する技術的支援を実施(専門家を派遣してのワークショップ)。(地球温暖化に関する同様のワークショップを11月に開催予定) 1月頃、JAEA(東海村)又はNIES(つくば市)研究施設の見学会、研究者との意見交換会を実施予定。</p> <p>3. 交流棟企画運営・広報事業 ○交流棟運営事業 運営業務委託先との連絡調整を密にし、適切に実施(来場者数の年間目標8万人を達成(H28.7.21~H29.7.20で83,681人))。 ○交流棟イベント企画運営・広報事業 イベント企画運営・広報業務委託先との連絡調整を密にし、適切に実施(計4回(5日)のイベントで11,863人の来場者) ○交流棟利用促進事業 三春町営バス利用者(4月~9月で887人)</p> <p>4. 交流棟学習支援事業 県内138小学校に対し、14,608千円(支出負担行為額ベース)のバス代補助(9月末時点)</p>	<p>交流棟来館者数に係る1年間の目標である80,000人を超える来館者数があり、また、昨年度同時期での比較では約1.5倍の来場者数となっていることから、交流棟の運営に関しては概ね順調に実施しているといえる。</p> <p>県内小学校団体の来館については、9月末時点で、全体の5割を超える来館(または来館予約)があり、予約も増え続けている状況ではあるが、目標は全校来館であることから、教育庁と連携した更なるPR活動が必要である。</p>	環境創造センター	4(4)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
14	環境創造センター(本館)管理運営事業【継続】	137,751	環境創造センター本館施設の維持管理を行うとともに、環境創造センター全体の企画運営を行う。	1. 施設管理等事業 本館の庁舎清掃、各種設備保守点検等を行う。 2. 企画運営事業 環境創造センターが担う機能に関する取組を効率的・効果的に実施するため、各種会議体の運営を行う。 3. 情報収集・発信事業 環境創造センターにおける取組・成果、環境回復・創造に関する取組などについて、県民等に広く周知する。 ○環境創造センターHP管理運営事業(平成28年度に構築したHPの管理) ○取組周知事業(環境回復等に関する取組をイベント等の場において周知) ○福島県環境創造シンポジウム(研究成果報告、パネルディスカッション等を実施)	1. 施設管理等事業 計画どおり実施。 2. 企画運営事業 連絡調整会議 未実施(2月開催予定) 県民会議 未実施(3月開催予定) 部門会議 11回開催(9月末時点) 3. 情報収集・発信事業 ○環境創造センターHP管理運営事業 HP管理委託先との連絡調整を密にし、適切に実施 ○取組周知事業 未実施(3月開催予定) ○福島県環境創造シンポジウム 未実施(3月開催予定)	会議体の運営については、概ね計画どおりに実施している。情報発信を目的とした催しについては、今後、適切に実施したい。	環境創造センター	4(4)
15	環境創造センター(研究棟)管理運営事業【継続】	44,760	環境創造センターの研究棟の維持管理を行うもの (注) 建物の維持管理に要する経費のみ(JAEA, 国環研各機関の事業費は含まない)	1. 施設管理等事業	建物の維持管理に要する事業であり、委託契約等経常的な業務を進めている。	経常的な管理業務であり、特段の問題なく実施している。	環境創造センター	4(4)
16	地域創生総合支援事業(健康枠)【新規】	17,209	健康維持・増進に寄与することを目的に、民間団体や市町村等が行う取組に対して補助する。	民間団体や市町村等が行う、健康課題の解決に向けた取組や、心身の健康維持・増進を図るため地域ぐるみで行う健康づくり活動などに対して、必要な経費への補助を行う。	民間団体や市町村等が行う、健康づくり活動9件採択。	申請された事業全9件採択し、健康づくりを促進。	県中地方振興局(企画商工部)	5(1)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
17	健康長寿ふくしま推進事業【継続】(再掲)	108,257 ※	震災後、各種健康指標の悪化や要介護者が増加するなど健康に関するリスクが増大していることから、県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを地域全体で進め、健康なまち(県)づくりを推進する。	<p>1. ふくしま【健】民パスポート事業の推進 管内市町村全てが本事業と連携し、健康づくり事業を推進できるよう支援する。</p> <p>2. 生活習慣病予防対策推進事業 (1)【元気で働く職場】応援事業 モデル企業を選定し、健康づくりに配慮した職場環境改善を図るための支援を行う。 (2)先駆的健康づくり実施支援事業 モデル市町村を選定し、先駆的健康づくり事業の実施を支援する。</p> <p>3. 生活習慣改善による健康長寿推進事業 (1)子どものむし歯緊急対策事業 ①フッ化物洗口実施に向けての市町村支援 ②子どものむし歯緊急対策検討会の開催 ③子どものむし歯緊急対策研修会の開催 (2)健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 減塩や野菜摂取などの健康行動を起こしやすい環境づくりを推進するためのキャンペーンを実施する。</p>	<p>1. ふくしま【健】民パスポート事業 ・今年度新規参加市町村 玉川村、平田村、古殿町、三春町(4町村) ・28年度実施市町村(7市町村) ・今年度までに11市町村が実施。 ・田村市については30年度から実施予定。</p> <p>2. (1)【元気で働く職場】応援事業 ・6月23日事業所選定のための検討会開催 ・8月30日モデル事業所決定 ・9月25日事業所訪問 ・10月健康課題の分析・支援の開始</p> <p>2. (2)先駆的健康づくり実施支援事業 ・8月4日モデル市町村(石川町、古殿町)と打合せ ・9月14日健康増進センターの助言を得ながら、モデルとなる町の課題整理を行った。</p> <p>3. (1)子どものむし歯緊急対策事業 ・フッ化物洗口実施について 28年度開始市町村 7市町村 29年度開始市町村 2市町村 ・未実施の3町村に対し、実施に向けた支援を継続。 ・子どものむし歯緊急対策研修会の開催 8月8日</p> <p>3. (2)健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 ・民間企業と共催で食育イベントを開催 開催日 6月24日、25日 参加人数 237名 対象 小学生以下の子どもをもつ親子</p>	<p>1. について 12市町村中11市町村(92%)が事業実施</p> <p>2. (1)及び(2)について モデル事業所及びモデル市町村を選定し、健康課題を明らかにした。</p> <p>3. (1)について 12市町村中9市町村(75%)が事業を実施。</p> <p>3. (2)について ターゲットを絞って食育イベントを行ったことにより、効果的な啓発ができた。</p>	県中保健福祉事務所	5(1)再掲 1(4)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
18	被災者健康サポート事業 【継続】	338,370 ※	仮設住宅等で生活している被災者等に対する健康支援活動を実施し、健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るとともに、被災市町村の保健活動の実施体制整備に向けた支援を行う。	1. 保健医療専門職の健康支援活動の調整 被災市町村の専門職不足を補い、健康状態の悪化が懸念される被災者の健康状態の把握や健康課題に対応した健康支援活動の実施体制の整備を支援するため、市町村と関係団体との健康支援活動の調整を行う。 2. 被災者健康支援活動の実施 仮設住宅等で生活する被災者等に対する健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行う。 3. 被災市町村保健活動実施体制の整備支援 被災市町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行う。	1. 保健医療専門職の健康支援活動の調整 県看護協会との打合せ 6月13日 2. 被災者健康支援活動の実施 仮設、借上住宅、復興公営住宅への家庭訪問や健康相談、交流会等への支援を継続的に実施。 3. 被災市町村との打合せを実施 大熊町との打合せ 4月26日	○被災市町村からの依頼に応じ、健康支援を実施	県中保健福祉事務所	5(1)
19	緊急スクールカウンセラー等活用事業 【継続】	32,300	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連絡調整を行い、児童生徒のPTSD等からの心の回復を図るため、域内の小・中学校に対してスクールカウンセラーを配置する。	県中域内の全中学校57校及び小学校19校、計76校に対して、スクールカウンセラー44名(県内居住37名・県外居住7名)を配置し、児童生徒の心のケアを充実させる。	○実施計画どおりに44名のスクールカウンセラーを全中学校と19の小学校に配置し、1校につき年間勤務日数30日を上限にして、4月に各配置校において設定した出役計画に従い勤務している。	配置したスクールカウンセラー44名による9月末現在の相談件数総計は6690件である。不登校やいじめ対策及び学校不適応や発達障害等に関する相談に対応し、児童生徒に加え、保護者及び教職員の心のケアに効果をあげている。	県中教育事務所	5(4)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
20	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業【継続】	8,916	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関・団体との連絡調整等を行い、様々な課題に対応するため、域内の教育委員会及び小・中学校、支援を必要としている高等学校に対してスクールソーシャルワーカーを派遣する。	県中域内配置のスクールソーシャルワーカー(以下SSWR)内訳 ・県中教育事務所所属SSWR 5名 ・須賀川市・三春町・天栄村委託 各1名(計3名) 計8名により、域内のすべての市町村(SSWRを直接雇用している郡山市・鏡石町を除く)の児童生徒及びその家族の支援を充実させる。	○3市町村委託のSSWRについては、市町村の計画により児童生徒の支援を行っている。 ○県中教育事務所配置の5名については、域内の小・中学校及び県立学校からの依頼を受け、児童生徒への支援や教職員対象の研修等を行った。出役日数は計273日であった。	域内の各地域で課題を抱えている児童生徒やその保護者への支援を行い、課題の解決に寄与できている。当初の計画よりも多くの依頼を受けている。	県中教育事務所	5(4)
21	子ども健やか訪問事業【継続】	6,384 ※	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、県中地域に避難している子育て世帯を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応し、不安の軽減を図る。	被災市町村から対象児童の情報提供を受け、県中地域に避難している1歳児及び当該事業により事後フォローが必要となった児童に対して、家庭訪問等による支援を行う。 《訪問支援の内容》 ①育児や児童の心身の健康に関する不安や悩みの傾聴、相談 ②生活や育児に関する必要な援助 ③子育て支援に関する情報提供、専門の支援機関の紹介 ④児童や保護者の心身の様子や養育環境の把握 ⑤支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整	・被災市町村から要望のあった対象児童の保護者に対し、事前に訪問予約をとり家庭訪問による支援を行っている。 ・子どもの成長及び発達を確認しながら、避難生活における保護者の様々な悩みや人間関係でのストレス、育児上の心配など気兼ね無く相談できる機会となっている。 ○依頼市町村：1市3町2村 ○訪問依頼件数：69件 ○実施件数：訪問延べ30件、電話対応6件	○被災市町村から要望のあった69件に対し、延べ30件の家庭訪問を実施している。	県中保健福祉事務所	6(1)
22	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業【継続】	13,426 ※	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。	1. 食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土色の伝承等を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象とした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じてサポーターを派遣する支援活動を行う。 2. 子どもを対象とした食育推進活動の企画提案を選定し、食育推進活動の事例集を作成する。	1 子どもの望ましい食習慣の形成と本県の豊かで良質な食文化への理解促進を図るため、11団体に対しふくしま食育実践サポーターの派遣を行った。 2 食育推進活動の事例について照会し、本庁で事例取りまとめを行っている。	食生活・栄養、調理等、「食」に関する講義や実習等を通じて学習意欲を喚起することにより、食育活動の活性化が図られている。	県中農林事務所	6(1)
23	地域学校協働本部事業【新規】	214,531 ※	地域と学校が連携・協力し、地域の人材を活用した学校支援活動や放課後子ども教室等を実施することで、地域全体で将来を担う子どもたちを育成する新たな体制づくりを図る。	1. 学校支援活動事業(6市町村14本部) 鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、田村市、三春町 2. 放課後子ども教室事業(6市町村 30教室) 須賀川市、天栄村、石川町、田村市、三春町、小野町 3. 地域学校協働活動事業 天栄村	1. 6市町村14本部で実施 ○学校支援実践研修会を12月14日実施予定 2. 6市町村、30教室で実施 ○放課後子ども研修会を8月23日に実施 3. 天栄村で実施	○8月23日に実施した放課後子ども教室研修会では、研修内容の中に、日常の活動に活用出来るような実習を取り入れた。参加者の評価が高かった。	県中教育事務所	6(1)
24	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業【継続】	416,860 ※	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1. 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業 2. 幼稚園・保育所自然体験活動等支援事業 3. 社会教育団体自然体験支援事業 4. ふくしまっ子体験活動応援補助事業	申請数 県全体 1,356件 95,613人 県中域内 386件 30,576人	○申請数は昨年度より、県全体で約13%、県中域内で約10%下回った。	県中教育事務所	6(1)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
25	地域でつながる家庭教育応援事業【継続】	4,940 ※	家庭教育力の向上のため、PTAと連携し、子育て等に関し親自身が学習する機会が充実するよう支援するとともに、地域の家庭教育支援者や企業との連携を活かし、家庭教育を推進する。	1. 地域家庭教育推進県中ブロック会議 ○第1回 6月15日 郡山市労働福祉会館 ○第2回 12月8日 郡山市労働福祉会館 2. 親子の学び応援講座…開催時期・場所未定 3. 家庭教育応援企業推進活動 家庭教育推進に取り組む企業を家庭教育応援企業として登録(通年) 4. フォローアップ研修(家庭教育支援者のための研修会) 開催時期・場所は未定	1. 地域家庭教育推進県中ブロック会議 ○第1回 6月15日 実施 ○第2回 12月8日 実施予定 2. 親子の学び応援講座 ○6月11日郡山市立三和小学校で実施 ○9月8日三春町立御木沢小学校で実施 3. 家庭教育応援企業推進活動 ○176社が家庭教育応援企業として登録 4. フォローアップ研修 ○1月に開催予定	○ブロック会議では家庭教育推進上の県中域内の課題を「親子のコミュニケーション」「親子のふれあい」とし、各種の取組を推進していくことが確認された。 ○これまで2回実施された親子の学び応援講座は、保護者、子どもともに好評だった。今後2回の講座を計画している。	県中教育事務所	6(1)
26	「学びのスタンダード」推進事業【新規】	1,710	・ふくしまの未来を担う子どもたちを育てるため、県中域内の小・中学校において「学びのスタンダード」を基盤としたより質の高い授業や効果的な家庭学習の実践、各学校における研修の充実に努め、教員の授業改善、指導力向上を図ることにより、児童生徒の学力向上を図る。 ・ふくしまの復興を担う児童生徒を育成するために、小・中学校の算数・数学科、理科を専門とする優秀教員の育成と活用を通して、県中域内の小・中学校において、質の高い算数・数学科、理科の授業を行うことができるようにし、児童生徒の学力の向上を図る。	・「授業スタンダード」を基にした県中域内の学校への指導助言等 ・域内学力向上担当者等研修会の開催 ・事業推進校(パイロット校)における取組についての指導助言等 ・事業推進地域授業研究会の開催 ・コアティーチャーによる本務校や派遣校等での算数・数学科の授業等の実施 ・「授業スタンダード」に基づく授業研究会の実施 ・福島県算数・数学ジュニアオリンピック問題作成及び当日の運営	1. 学校への訪問指導を78回実施。 2. 域内学力向上担当者研修会を5月に実施。 3. 事業推進校への訪問指導を10回実施。 1. コアティーチャー3名による派遣校での授業126日実施。 2. コアティーチャー3名による授業研究会を4回実施。 3. 3回の会議によって問題の作成完了。	授業スタンダードを基盤とした授業づくりに各学校で取り組んでいる。事業推進校での実践も予定どおり実施されている。 コアティーチャーによる派遣校での授業支援及び授業研究会の公開を通して、域内の指導力向上を図った。	県中教育事務所	6(2)
27	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業【継続】	161,045 ※	震災以降、子どもたちの復興に貢献しようとする想いを具現化できる機会を提供することで新たなステージに進み、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組む事を通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	1. 事業1「避難者へ元気を!!」 15団体程度 2. 事業2「一人一人が復興大使!!」 30団体程度 3. 事業3「起業体験、ふくしまを発信!!」 25団体程度	○事業採択 75団体(県全体) (県全体)(県中域内) ・事業1 (7) (2) ・事業2 (46) (4) ・事業3 (22) (4)	昨年度よりも予算が2倍以上に増額され、採択団体も増えた。県中域内においても、新規団体の採択が複数あった。	県中教育事務所	6(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



③ 安心して住み、暮らす

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
28	ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト【継続】	7,935 ※	より良い読書環境をつくるため、子どもたちが読書に親しむ機会を設けるとともに、地域で活躍できる読書活動支援者の育成、資質の向上を図る。	1. 活動支援者育成事業(研修A) 6月22日 郡山市労働福祉会館(予定) 2. 活動支援者育成事業(研修B) 9月22日 郡山市労働福祉会館(予定)	1. 6月22日 郡山市労働福祉会館で実施 ○71名参加 2. 9月22日 郡山市労働福祉会館で実施 ○55名参加	○参加者の評価、要望を考慮して、研修Bでは演習の時間を増やすなど、参加者の実践に生かす研修会となるよう配慮した。	県中教育事務所	6(2)
29	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業【継続】	5,760 ※	本県が目指す循環型社会の形成に向けて、児童・生徒の発達段階に応じた再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、先駆けの地の県民として主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。各推進校が再生可能エネルギー教育に係る課題やテーマを掲げ、他校における取組の参考となる指導事例を作成する。	推進校：田村市立滝根中学校 (1) 推進校が再生可能エネルギー教育に係る課題やテーマを掲げ、他校における取組の参考となる指導事例の作成に支援や助言を行う。 (2) 県内の最先端で多様な関連施設等を活用し、地域の特性を生かした見学・体験学習プログラムを実践する上で、推進校の取組に係るスケジュールと経費の管理を行う。	○見学体験学習(3年生37名) ・福島県環境創造センター(現代社会のエネルギー利用の現状について) 29.9.22 ・小白井風力発電施設(再生可能エネルギー) 29.10.18 ○地域への情報発信 ・校内文化祭や町文化祭での学習成果の発表(10月) ・学校へ行く週間において全校集会での発表(11月)	県内の再生可能エネルギー施設を見学・体験することで、将来のエネルギー問題について理解を深めるよい機会となっている。	県中教育事務所	6(2)
30	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト【継続】	72,087 ※	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	域内の全ての小学校に、小学校体育専門アドバイザーを派遣する。 また、域内の全ての小・中学校に平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等の結果資料を持参配付し、次年度の体力向上推進計画書に反映させる。 域内の希望する中学校・高等学校に運動部活動への外部指導者を派遣し、部活動の指導力や支援体制を強化する。	○小学校体育専門アドバイザーは6月1日に新規で2名配置された。県中地区に113校の小学校がある中で、67校の派遣が終了した。12月末までに全ての小学校への派遣が終了予定である。 ○運動部地域スポーツ人材派遣事業では、14校20名が活用されており、武道等指導者推進事業は14校12名の派遣が10月以降に開始される。	○小学校体育専門アドバイザー派遣事業は3年目を迎え、各学校で運動身体づくりプログラムの普及啓発等への活用が進んでいる。また、運動身体づくりプログラムの定着も進んでおり、児童の体力向上が期待できる。 ○地域スポーツ人材活用実践支援事業で外部指導者による専門的指導が、子どもの運動技術や意欲の高まりにつながっており、顧問教師の指導力向上も期待できる。	県中教育事務所	6(2)
31	産業人材育成事業【継続】	—	産業の復興再生に向けて、「医療機器関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により学生などを対象とした人材育成を行う。 また、地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象としたセミナーを実施する。さらに、離職者等求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1. 成長産業等人材育成事業 ・成長産業分野をテーマとした講演会(仮称) 1回実施 参加 150名予定 ・機器導入 自律型ロボットキット1式 2. テクノセミナー(在職者訓練) 40コース 定員 280名 3. 離職者等再就職訓練事業(障がい者委託訓練事業含む) 89コース 定員 943名	1. 成長産業等人材育成事業 ・「AI・IoTが創り出す近未来の“ものづくり”」をテーマに講演会を開催 8月31日実施 201名参加 ・機器導入 自律型ロボットキット1式 購入手続き中(11月導入予定) 2. テクノセミナー(在職者訓練) 35コース 受講者 326名 3. 離職者等再就職訓練事業(障がい者委託訓練事業含む) 42コース 受講者 530名	1. 講演会は、高校生や企業から多くの参加があり、関心の高さが窺えるとともに新技術への理解を深める機会となった。 また、ロボットキットは今後、卒業研究、テクノセミナーで活用する予定。 2. 現時点で既に定員を上回っている。 3. ほぼ予定どおり事業を実施している。	テクノアカデミー郡山	6(3)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

＜関連する重点プロジェクト＞
 重点7「農林水産業再生プロジェクト」
 重点8「中小企業等復興プロジェクト」
 重点9「新産業創造プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	農林水産物等緊急時モニタリング事業【継続】(再掲)	308,754 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	1. 緊急時環境放射線モニタリング等：野菜326点、果樹89点、穀類13点、飼料作物134点。 2. 緊急時環境放射線モニタリング等の不検出割合：野菜99.7%、果樹92.8%、穀類100%、飼料作物86.6%。	計画に基づき検査を実施しており、基準値超過は無く安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	7(1)再掲 4(2)
			本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表する。	ゲルマニウム半導体検出器11台を活用し、野菜・果実(月、水、木曜日)、魚介類(月、火曜日)、穀類・山菜・きのこ(火、金曜日)豚肉・鶏肉・馬肉、はちみつ、飼料作物(木曜日)、原乳(月曜日)、牛肉(火～金曜日)を計画的に実施。	農林水産物緊急時モニタリング実施状況(検査件数) 4月 1,640件 5月 2,021件 6月 2,100件 7月 1,661件 8月 1,620件 9月 2,069件 総検査件数 11,111件	計画的に検査を実施し、正確かつ迅速に公表できている。		
2 【重点】	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【継続】	193,140	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施、検査機器点検等に要する経費を支援する。	17団体に対し農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置および検査機器点検の支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	7(1) 4(2)再掲
3 【重点】	第三者認証GAP取得等促進事業【一部新規】(再掲)	324,880 ※	農業者と農業団体による第三者認証GAP取得・継続にかかる費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	1. 第三者認証GAP取得を目指す農業者に対し、研修、農場点検、各種検査等の認証取得にかかる費用を補助。 2. 県GAP取得を目指す農業者に対し、研修、農場点検、各種検査等の認証取得にかかる費用を補助。 3. 団体認証を目指す県域農業団体等に対し、産地の指導員養成及び団体事務局の活動推進にかかる費用を補助。	第三者認証GAP取得・継続支援について、6件交付決定、事業実施中。 補助金額 計 9,869,738円	事業を活用した第三者認証GAPの推進が着実に増加しており、県産農林産物の信頼向上に寄与している。	県中農林事務所	7(1)再掲 10(1)再掲 10(5)
4	放射性物質除去・低減技術開発事業【継続】	77,404	安全・安心な農林水産物生産のため、農作物の放射性物質の吸収量の把握、放射性物質の除去・低減技術や放射性物質吸収抑制技術等の開発及び成果の普及を図る。	試験研究課題(平成29年5月現在) ・放射性物質の分布状況の把握(6課題) ・放射性物質の吸収量の把握(2課題) ・放射性物質吸収抑制技術の開発(14課題) ・農作業における放射線被曝低減技術の開発(1課題) (計23課題)	円滑に研究を推進するため「放射性物質対策チーム員全体検討会」を開催するとともに各研究に取組んでいる。 ・6/29 第1回放射性物質対策チーム員全体検討会(成績、設計の検討) ・8/4 第2回放射性物質対策チーム員全体検討会(研究進捗状況確認)	研究成果の検討及び中間段階での進捗状況確認により円滑に研究が実施されている。	農業総合センター	7(1)
5	元気な産地づくり支援事業【継続】	66,217 ※	園芸品目の戦略的な生産拡大や生産組織の育成等による土地利用型作物の生産効率化を進める必要があるため、新技術の実践導入や土地利用型作物の団地化や集団化による生産コスト削減と品質の均一化及び飼料作物の生産拡大に対する支援を行う。	1. 園芸産地育成・拡大支援対策 2. 土地利用型作物支援対策	1. 3事業主体において、園芸用(トマト、きゅうり)施設の導入が完了。 導入実績：トマト 12棟 3,440㎡、きゅうり 18棟 7,169㎡ 2. 1事業主体において、下記機械の導入手続中。 フロントローダー、ペールグラブ、ディスクモア	計画に基づき実施されており、園芸品目及び飼料作物の生産安定・高品質化に寄与している。	県中農林事務所	7(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
6 【重点】	福島県営農再開支援事業 【継続】(再掲)	5,822,408 ※	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから営業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保安全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稻の作付け再開支援 9. 特認事業(営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシシ等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策) 〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策 11. 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備	○〔避難区域等対象〕(田村市都路地域及び常葉町、船引町の一部)において実施 2. 鳥獣被害防止緊急対策 施設整備に係る電気柵資材購入済み 853,777円 5. 管理耕作支援 農地の管理を実施中(WCS 6.2ha) 6. 交差汚染防止対策 避難区域の耩摺り機とも洗い(5台予定) 8. 水稻の作付け再開支援 H30年再開予定水田の代かき等(5ha予定) 9. 稲生産環境再生対策 避難区域外の耩摺り機とも洗い(5台予定) ○〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策(水稻)管内6市町村において塩化カリの配付及び散布を実施済み。 交付額 計 277,231,024円(大豆)管内2市において塩化カリの配付及び散布を実施中。 交付額 計 1,614,606円(牧草)管内2市1町で塩化カリの配付及び散布を実施中。 事業費 計 11,162,771円 11. 放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備(水稻、大豆、牧草地の土壌分析及び飼料分析、対策の周知啓発等)3市1町にて実施中 事業費 計 19,661,880円	計画に基づき順調に事業は実施されており、避難区域の営農再開に寄与している。 10. 水稻の放射性物質吸収抑制対策は予定どおり実施された。その他の品目及び11. 吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備については、計画に基づき実施中。吸収抑制対策の実施により、現時点で基準値を超過する農産物の生産と出荷・流通に寄与している。	県中農林事務所	7(2)再掲 2(1)
7	東日本大震災畜産振興対策事業 【継続】	1,991,588 ※	東日本大震災及び原発事故から、畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	1. 畜産物共同利用施設整備 若雌鶏生産のための農場整備(1農場) 2. 自給飼料生産調整再編支援 汎用型飼料収穫機等の導入(1生産組合) 3. 貸付事業による肉専用雌牛の飼養頭数の回復 4団体、43頭導入	1. 農場整備は交付決定に係る手続きが進行中。 2. 機械導入は交付決定済み。導入に向け入札等の手続きが進行中。 3. 雌牛導入は13頭。計画の30%。	当初計画どおり事業が実施されており、自給飼料の生産体制と繁殖雌牛の計画的な導入が図られている。	県中農林事務所	7(2)
8	鳥獣被害防止総合対策交付金事業 【継続】	34,616	地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	1. 鳥獣被害防止総合対策事業 2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 3. 整備事業 4. イノシシ有害捕獲促進事業	1. 15事業実施主体において、箱わな、くくりわな導入、有害鳥獣追い払い等 2. 1事業実施主体において、1/29頭分概算払い済み 3. 電気柵(7地区 26,084m 電気柵(310m)とワイヤーメッシュ柵(210m) 1地区 520m 4. イノシシ有害捕獲促進事業 1事業実施主体において、1/29頭分概算払い済み	当初計画どおり事業が実施されており、市町村鳥獣被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策が着実に進んでいる。	県中農林事務所	7(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
9	復興再生基盤整備事業 【継続】	1,954,000	原子力災害等の被害を受けた被災地の農業・農村の復興・再生を図るため、被災地とその周辺地域の農地・農業用施設、集落道等の整備を実施し、迅速かつ円滑な復興・再生に資する。	1. 水利施設整備事業 新安積(二期)地区ほか1地区 2. 農地整備事業(経営体育成型) 前田川地区ほか4地区 3. 農地防災事業 藤沼湖地区ほか3地区 4. 農地整備事業(通作条件整備型) 田母神3期地区ほか2地区 5. 中山間地域総合整備事業 ふるどの東地区 上記、15地区について計画的な整備を実施し、県中管内における農業・農村の復興・再生を図る。	15地区全体の9月末時点における契約率は60%となっている。	上半期の契約率は約80%となっており、概ね予定どおりに執行されている。引続き追加予算分も含めて計画的な執行を図っていく。	県中農林事務所	7(2)
10 【重点】	学校給食等地産地消推進事業 【継続】	15,324 ※	学校給食や病院食において県産農林水産物の積極的な活用を促し、県産食材の安全性に対する理解の促進を図り、子どもをはじめとする住民が安心して暮らすことのできる生活環境の実現に資する。	学校給食や病院食において、地域の特産品を使用したメニューなどを提供する場合、給食の食材購入に要する経費を補助する。 (事業実施主体:市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、市立特別支援学校(小・中学部)、学校給食センター又は共同調理場、病院)	9月末時点で13団体(7校、1共同調理場、5病院)からの申請があり、事業に取り組んでいる。	募集は継続しているの で、引き続き教育委員会等 に対して事業実施の呼びか けを行う。	県中農林事務所	7(2) 10(1)再掲

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
11	革新的技術開発・緊急展開事業【継続】	20,220	政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」では、攻めの農林水産業への転換として、国際競争力のある産地イノベーションの促進が早急に求められていることから、(1)地域の競争力強化を速やかに進めるための、生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究・普及の支援、(2)将来に向けての競争力の飛躍的な向上を図るための次世代の技術を生み出す研究開発を実施する。	1. ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立。 2. アスパラガス疫病等連作障害の総合的な診断及び対策技術の開発。 3. 東北の水田地域への春まきタマネギを核とした野菜作の導入と実証。 4. ジョイントV字トレリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立。 5. ブドウ根圏制御栽培法の現地実証。 6. リンゴ樹の樹形改良を中心とした早期成園化、生産性向上技術の実証。 7. モモ・ナシの高品質・安定生産を実現する病害防除技術体系の実証研究。	1. ICT捕獲システム運用について使用者アンケートを実施中。 2. アスパラガス疫病の発生に好適な環境要因調査を実施中。 3. 9月に播種し、タマネギの機械定植に適した育苗試験を開始。 4. JVトレリス栽培の省力性と収量性の評価を実施。 5. 昨年定植した苗の樹形の違いによる生育を調査中。 6. リンゴの低樹高栽培及び葉とらず栽培の影響を調査中。 7. ナシ黒星病の伝染源を減らす落葉処理を実施中。	共同研究により全国の研究機関や生産現場と協力することで、先進技術を取り入れた研究を効果的に実施できている。	農業総合センター	7(2)
12	「ふくしまの宝！農業七福神」による復興加速化研究【継続】	19,977	全国に誇れる本県の農産物の中で、適切な評価を受けていない、あるいは存続の危機にある「ふくしまの宝」を磨き、ブランド力・生産力の強化により復興を加速させていく。加えて、2020年東京オリンピックにおける「ふくしまの宝」の積極的な活用・提供を視野に入れた取組を進めることでインバウンド需要を誘発し、本県の復興加速化へ寄与する。	1. そば：実需者が求める品質のため「会津のかおり」生産技術体系を構築する。 2. 宿根カスミソウ：新産地形成に向けた省力的な高品質安定生産技術を確立する。 3. おたねにんじん：新たな生産者を見込んだ省力低コスト・安定生産技術、種苗の早期増殖技術を確立する。 4. エゴマ：生産性向上のための省力低コスト・安定生産技術の確立と、機能性成分を生かした商品開発を行う。 5. 酒米：酒造好適米の早期育成、酵母とのマッチング、酒米品質向上のための生産技術を確立する。 6. 高品質米：「天のつぶ」等県産米の高品質化、良食味生産のための栽培管理技術を確立する。 7. 寒締・雪下野菜：直売所等での冬場の需要に応える、栄養価や食味の評価が高い野菜の栽培体系を確立する。	1. そばを8/5に播種し、容積重増加試験を開始した。 2. カスミソウ高温障害回避の遮光資材の効果試験を実施中。 3. おたねにんじんの簡易な遮光技術の効果を検証中。 4. エゴマ選別機を試作し、性能を現地で調査中。 5. オリジナル酒米品種使用の酒造業者による醸造試験にむけ栽培中。 6. 「天のつぶ」割れ軽減技術の効果を確認試験中。 7. 雪下キャベツ品質への定植時期の影響把握調査のため時期を変えて定植した。	現地実証や実需業者と連携し、品質評価を見据えた研究が実施できている。	農業総合センター	7(2)
13	ふくしま森林再生事業【継続】	4,688,761 ※	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の拡散防止対策を図り、森林を再生する。	1. 森林整備：森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している森林において、森林機能を回復するため、公的主体による間伐等の森林施業と路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を維持する。 2. 放射性物質対策：1の森林整備を実施するための計画作成や森林所有者の同意取得を行うとともに、枝葉の処理や放射性物質の動態に対応した対策を実施する。	県及び管内12市町村において事業を実施中。	年度内の事業完了に向けて早期執行に取り組んでいる。	県中農林事務所	7(3)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
14	中小企業等復旧・復興支援事業 【継続】	298,186 ※	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続するのに必要となる経費の一部を補助する。 1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 2 工場・店舗等再生支援事業	1. 対象者 (1)津波により被災し、区画整理事業等が遅れ未だ移転できない中小企業者等(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業のみ対象)。 (2)避難指示区域等に工場・店舗等があった中小企業者等。 (3)東日本大震災などにより自ら所有する工場・店舗等が「半壊以上」の被害を受けた中小企業者等(工場・店舗等再生支援事業のみ対象)。 2. 補助内容 (1)空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 (県内の空き工場・空き店舗を借りて仮操業する中小企業者等を支援)。 (2)工場・店舗等再生支援事業(工場・店舗	○第13次募集 ①申請受付期間: 平成29年6月5日～7月7日 ②振興局への申請件数 ・空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業:22件(継続のみ) ・工場・店舗等再生支援事業:なし。 ○第14次募集 ①申請受付期間 平成29年9月20日～平成29年10月10日	昨年度に比べて要件が厳しくなっているため、平成28年度の申請受付状況(空き工場25件、再生支援2件)と比べ、申請件数の減が見られる。	県中地方振興局 (企画商工部)	8(1)
15	新製品・新技術開発促進事業 ●【一部新規】	2,859	県内ものづくり企業の魅力向上を目的として、アドバイザーによる御用聞き訪問やハイテクプラザによる開発企業発掘、現場支援や課題解決等を行う。また、福島県産業振興センターに補助する事で事業可能調査や市場調査を助成するほか、委託事業による首都圏での製品展示等を併せて実施することで、企業の円滑な開発サイクル形成と自立化を支援する。	1. 開発型企業発掘(訪問企業数 200社) 職員が企業を訪問し、状況調査、技術課題の抽出や解決を行う。 2. 開発支援(テーマ数 20件以上) 企業単独では解決困難な課題を企業と共同で取り組み、技術課題解決・製品開発をとおり、開発プロセスや技術の管理方法等について習得を図る。 3. 現場支援(支援企業数 30件) 職員を製造現場に派遣し、製造現場の技術力向上を図る。	1. 開発型企業発掘事業:116社 2. 開発支援事業:3件 3. 現場支援事業:8件	企業訪問や技術相談等によって判明した企業が抱える技術的課題に対し、代わりに解決し、成果を技術移転することで企業の製品開発の支援を進めている。また、職員の派遣や従業員の受入により従業員の育成に貢献している。	ハイテクプラザ	8(1)
16	放射線測定事業 【継続】	3,589	県内食品製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品の放射線測定業務を行う。	県内企業及び生産者からの依頼に基づき、加工食品の放射能測定と工業製品の表面汚染測定を行う。	1. 工業製品の残留放射線量検査(郡山、いわき実施分合計) 相談件数:31件 測定件数:128件 2. 加工食品の放射能検査(郡山、会津若松実施分合計) 相談件数:838件 測定件数:915件	工業製品の残留放射線量検査、加工食品の放射能検査とも定期的に依頼する企業があり、いまだ続く風評被害対策と県産製品の安全性アピールに寄与していると考えられる。	ハイテクプラザ	8(1)

●事業名としては前年度と同様だが事業の趣旨や実施内容が一部変更となったもの

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
17	成長産業基盤技術高度化支援事業 ●【一部新規】	856	技術力の向上、独自技術の開発など、県内企業からのハイテクプラザに対する技術的支援の要請は大きい。これらに対する技術開発、独自技術の開発等に取り組み、技術立県を目指す本県の技術的基盤の強化・拡充および研究成果の技術移転を図る。	<p>基盤技術や成長産業に関する研究会を運営し、企業間のネットワーク構築や新技術の導入促進、販路開拓に繋げる活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造技術高度化研究会 ・廃炉・災害対応ロボット研究会 ・航空・宇宙産業技術研究会 	<p>○製造技術高度化研究会 ・分析技術セミナー(SEM・EDX、蛍光X線の基礎)(9月13日開催、参加者23名) □漆とデザイン分科会 ・デジタルファブリケーション入門第1回(5月17日開催、参加者6名) ・デジタルファブリケーション入門第2回(6月22日開催、参加者10名) ・デジタルファブリケーション入門第3回(7月19日開催、参加者8名) ・螺鈿講習第1回(9月21日、参加者10名) □シルクサロン分科会 ・「快適性に優れたシルク素材の検討事例について」(4月12日開催、参加者3名) ・「JAPAN TEXTILEの可能性について」(7月26日開催、参加者5名)</p> <p>○廃炉・災害対応ロボット研究会 ・第2回廃炉国際フォーラム出展(7月3日開催、研究会会員2社ロボット展示、研究会会員3社技術ポスターセッション参加) ・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会コーディネート委託業務契約締結(9月1日付) ・第1回研究会(研究会趣旨、H29年度事業計画等説明、災害対応分野に関するセミナー)(9月20日開催、参加者21社25名)</p> <p>○航空・宇宙産業技術研究会 ・福島県航空宇宙関連産業集積推進会議(4月25日開催、参加者60名) ・JISQ9100:2016内部監査員養成セミナー(6月29・30日開催、参加者20名) ・航空機産業新規参入支援「福島出前講座」(6月22・23日、7月12・13・14日開催、参加者のべ36名) ・ANA機体工場見学会(7月19日開催、参加者21名) ・中部地区工場視察(9月6・7日開催、参加者10名) ・JAXA角田センター見学会(9月13日開催、参加者15名) ・エアロマート名古屋出展支援(9月26・27・28日開催、出展企業5社)</p>	<p>○製造技術高度化研究会 セミナー開催による最新技術の情報提供等を行い、技術情報の交流と産学官連携による研究開発の一層の促進と県内製造業の技術基盤強化に貢献している。</p> <p>○廃炉・災害対応ロボット研究会 セミナーの開催や展示会への出展等を行い、県のロボット関連産業推進に貢献している。</p> <p>○航空・宇宙産業技術研究会 セミナー、見学会開催のほか、展示会出展支援などを行い、県の航空宇宙産業推進に貢献している。</p>	ハイテクプラザ	8(1)

●事業名としては前年度と同様だが事業の趣旨や実施内容が一部変更となったもの

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



④ふるさとで働く

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
18	産総研連携強化型技術開発事業 ●【一部新規】	31,283	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現技術開発事業(25,134千円) 水素関連分野及び再生可能エネルギー分野に携わる県内企業とハイテクプラザが共同で水素輸送・貯蔵に活用できる運転管理・早期故障診断等の技術開発を行う。 再生可能エネルギー関連技術高度化促進研究開発事業(4,997千円) 県内のものづくり企業が有する再生可能エネルギー分野の要素技術を製品化し、高度化する研究開発を行う。 再生可能エネルギー関連技術指導事業(1,152千円) 再生可能エネルギー分野における技術力向上のため、ハイテクプラザ職員による技術指導等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現技術開発事業 「水素社会実現のためのスマートO&M(運転・メンテナンス)技術の開発」水素関連装置の信頼性・安全性を確保するために、稼働データをIoTモニタリングで収録し、蓄積されたデータをAI技術等を利用して解析することで、故障等を検知・予測するシステムを構築する。初年度はバルブなどの構成部品にセンシング機能・通信機能をつけるスマート化と装置故障を予測するために必要と想定される振動等のデータの取得・解析方法を検討する。 再生可能エネルギー関連技術高度化促進研究開発事業 「メタルラップスルー型太陽電池の加工技術の開発」次々世代太陽電池であるメタルラップスルー型太陽電池の製造技術の高度化を目指す。H28年度までの研究成果をもとに、変換効率の向上と試作セルのサイズアップに県内企業と共同で取り組む。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 再生可能エネルギーに係わるテーマ(テーマ数:約10テーマ)の実技指導により技術移転を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現技術開発事業 (1)水素関連装置を模した装置と当該装置から振動や温度などのデータを取得するセンサー類からなるシステムを構築中。 (2)ハイテクプラザの既設計測器で、ボイラやポンプなどの機器の振動・温度等をモニタリングする予備試験を行った。 (3)IoT関連の技術調査のため3件のセミナーに参加した。またIoT関連展示会で出展および講演を行った。さらに従来型のセンサーにIoT機能を付与した装置を作成した。 再生可能エネルギー関連技術高度化促進研究開発事業 50mm×50mmのメタルラップスルー型太陽電池セルを試作し、当初目標の変換効率18%を達成した。 セルの大型化に向けて委託研究契約や研究資材の選定など準備を進めた。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 1企業(テーマ名「機器分析による材料解析」)について指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現技術開発事業 (1)(2)は予定より遅れが見られるものの、年度内には計画どおりの進捗が見込まれる。 (3)は進捗は計画どおりである。 再生可能エネルギー関連技術高度化促進研究開発事業 メタルラップスルー型太陽電池セルの変換効率を向上させ、当初目標を達成した。試作セルの大型化に向け、当初計画に比べ遅れがあった。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 実施企業数が少ないため、企業訪問にて事業広報に努める。 	ハイテクプラザ	9(1)
19	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」【継続】	30,276	<ul style="list-style-type: none"> フィールドロボット研究開発事業(20,371千円) 今後整備が予定されるロボットテストフィールドを活用した災害対応やインフラ点検等のロボット研究開発をハイテクプラザが行うことで、当該施設活用のノウハウや技術の蓄積を図る。 これにより、他地域に先駆け、当該施設を活用したロボット開発の支援が可能となり、関連産業の集積を着実なものとする。 被災地支援ロボット開発事業(9,905千円) 原発事故により立ち入りができなくなった営農地における獣外対策のため、電気防獣柵の漏電検出・通報装置と漏電予防のための自走式除草ロボットを、ハイテクプラザと農業総合センターとの共同研究により開発する。 	<ul style="list-style-type: none"> フィールドロボット研究開発事業 「配管内洗浄ロボットの開発」の研究テーマで、研究開発を行う。今年度は、昨年度の成果を基に、部品設計・試作を行い、洗浄能力や噴射反力の最適化を図る。また、洗浄水回収機構の設計・試作を行う。 被災地支援ロボット開発事業 電気防獣柵の導電検出・通報装置および自走式除草ロボットについて昨年度試作・実験を行った結果を基に試作機を改良し、農業総合センターと共同で通報実験や除草、走行試験を行うことで最適条件を決定する。さらに、AI技術を活用した制御手法についても検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> フィールドロボット研究開発事業 エルボ2カ所かつ10m配管での洗浄および洗浄水回収が可能な洗浄機構を目標に、設計、予備実験を行った。その結果、洗浄水による噴射反力だけでは推進力が不足するため、モーターによる駆動系を取り入れた洗浄機構の設計・試作を行った。 被災地支援ロボット開発事業 漏電通報装置の長期連続使用試験を農業総合センターおよび実際の農地で実施するための通報装置の実験機を製作した。また、通報電圧を決定するための実験を行った。 昨年度委託製作した除草ロボットを用い電気柵下の除草実験を行った。 AI技術除草ロボットに応用するため、模擬除草ロボットを作成し室内環境での実験を行った。 第1回の担当者会議を開催し、事業の進捗状況の確認と意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> フィールドロボット研究開発事業 洗浄水の噴射反力だけでは十分な推進力を得られ無いため、当初の計画を変更したため、当初計画から若干の遅れがある。 被災地支援ロボット開発事業 目標とした除草ロボットによる、電気柵下の除草が可能となった。当初計画どおり進捗している。 	ハイテクプラザ	9(3)

●事業名としては前年度と同様だが事業の趣旨や実施内容が一部変更となったもの

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



⑤ まちをつくり、人とつながる

<関連する重点プロジェクト>
 重点10「風評・風化対策プロジェクト」
 重点11「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	第三者認証GAP取得等促進事業 【一部新規】	324,880 ※	農業者と農業団体による第三者認証GAP取得・継続にかかる費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	第三者認証GAP取得・継続支援について、6件交付決定、事業実施中。 補助金額 計 9,869,738円	第三者認証GAP取得・継続支援について、6件交付決定、事業実施中。 補助金額 計 9,869,738円	事業を活用した第三者認証GAPの推進が着実に増加しており、県産農林産物の信頼向上に寄与している。	県中農林事務所	10(1)再掲 10(5) 7(1)再掲
2 【重点】	ふくしまの恵みPR支援事業 【継続】	318,100 ※	県内の市町村及び各地域の生産者団体等が実施する、県産農林水産物を積極的に販売PRする等の風評を払拭するための活動に対する支援を行う。	市町村及び民間団体の県内外における県産農林水産物等の販売促進活動を支援する。 (補助額：市5,000千円、町村3,000千円、民間団体等750千円)	事業が採択となった31団体(12市町村、19団体)のうち、9月末時点で31団体(12市町村、19団体)が交付申請を行い、事業実施中。	計画に基づく執行となっている。事業期間は年度内なので、計画的な執行を指導していく。	県中農林事務所	10(1)
3 【重点】	みんなのチカラで農林水産絆づくり事業 【継続】	60,311 ※	復興支援や地産地消を推進するため「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大や県産農産物等の消費拡大、安全性のPRをするキャンペーンを実施する。	1. 「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大と活動を支援する。 2. 県内量販店等でキャンペーンを実施するなどし、県産農産物等の消費拡大や安全性をPRする。	1. 24店舗に対し、プレゼントキャンペーン応募用紙を配布している。 2. 量販店でのキャンペーンを3回実施。また、プレゼントキャンペーンの抽選会を1回実施。	1. 引き続き、登録拡大、支援を行う。 2. 計画どおりに執行中。	県中農林事務所	10(1)
4 【重点】	学校給食等産地消費推進事業 【継続】(再掲)	15,324 ※	学校給食や病院食において県産農林水産物の積極的な活用を促し、県産食材の安全性に対する理解の促進を図り、子どもをはじめとする住民が安心して暮らすことのできる生活環境の実現に資する。	学校給食や病院食において、地域の特産品を使用したメニューなどを提供する場合、給食の食材購入に要する経費を補助する。 (事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、市立特別支援学校(小・中学部)、学校給食センター又は共同調理場、病院)	9月末時点で13団体(7校、1共同調理場、5病院)からの申請があり、事業に取り組んでいる。	募集は継続しているので、引き続き教育委員会等に対して事業実施の呼びかけを行う。	県中農林事務所	10(1)再掲 7(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



⑤ まちをつくり、人とつながる

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
5 【重点】	ふくしまど真ん中！元気プロジェクト (県戦略・地域経営事業ほか) 【継続】	28,371	ふくしまデスティネーション・キャンペーン(DC)を契機に、管内市町村、経済団体等が一体となって取り組んできた体制を活用し、引き続き広域観光の推進に取り組む。	観光・地域づくり情報等を収集・集約する機能を強化するとともに、県内外のイベント、JRと連携した秋・冬キャンペーン活動、首都圏等メディアやSNSなど多様な情報発信媒体を活用し幅広い層に県中地域の魅力を発信する。	○広域観光マップ、パンフレット(秋版)を作成し、各種イベント等でPRを行った。11月までに冬版、2月までに春版を作成予定。 ○県内外でのイベントの開催等による魅力の発信。 ふくしまど真ん中！観光物産フェア(東京都庁:8/23~29)、「いわき×県中×会津」魅力満載フェスタ(道の駅あいづ:9/18)、ふくしまど真ん中！魅力発信イベント(東京スカイツリー:9/22~9/28)、ふくしま秋・冬観光キャンペーンOPセレモニー(郡山駅:10/1)、ふくしま七転び八起き観光キャラバン(東京:10/11)	○地域や団体等への訪問活動等を通じ、ネットワーク強化が図られるとともに、広域観光マップやパンフレットの作成により、タイムリーな季節の見所等をPRすることができた。 ○連携体制を活用することにより、単独での出展等が困難な市町村等に対しても情報発信の場を提供することができた。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(2)
6 【重点】	地域創生総合支援事業 (県戦略・地域連携調整事業) 【継続】	1,000	東日本大震災からの復興や広域的・突発的な地域課題等への対応を図るための事業を実施する。	首都圏で開催されるイベントに他地方振興局とともに連携して出展し、県中地方の魅力と本県の復興の状況を発信する。	広報課主催の「県・市町村等合同PR活動」に参画し、田村市都路地区の地元農産物を活用した6次化商品である「MIYAKOJI sweets yui」のプリン、シフォンケーキを試食を来場者約150名に対して提供した。併せてアンケート調査やSNS等での情報発信を依頼した。	来場者によるSNS等での情報発信・拡散等を通じて、県中地方の魅力を発信できた。また、都路地区の復興・再生に係る取組について、県内外の方々に情報発信することができた。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(2) 10(3)
7 【重点】	地域創生総合支援事業(一般枠) 【継続】	48,914	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う、地域の特色を活かした人口減少対策や定住・二地域居住、広域観光に関する取組、復興に向けた取組などに対して、必要な経費への補助を行う。	民間団体が地域づくり推進のために行う事業35件を採択。	昨年度は42件、今年度は健康枠が新設され、そちらに採択された事業もあるため、減少。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(4) 1(2)再掲
8 【重点】	第三者認証GAP取得等促進事業 【一部新規】	324,880 ※	農業者と農業団体による第三者認証GAP取得・継続にかかる費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	第三者認証GAP取得・継続支援について、6件交付決定、事業実施中。 補助金額 計 9,869,738円	第三者認証GAP取得・継続支援について、6件交付決定、事業実施中。 補助金額 計 9,869,738円	事業を活用した第三者認証GAPの推進が着実に増加しており、県産農林産物の信頼向上に寄与している。	県中農林事務所	10(5) 10(1)再掲 7(1)再掲

平成29年度復興へ向けた県中管内取組



⑤ まちをつくり、人とつながる

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
9	ふくしま復興再生道路整備事業 【継続】	3,880,000	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力で支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ○国道288号船引バイパス<田村市> <ul style="list-style-type: none"> ・2工区：改良工事及び用地取得 ・3工区：調査設計 ○国道349号新館工区<田村市> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得、改良工事着手 ○吉間田滝根線広瀬工区<田村市, 小野町, いわき市> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄区間：改良工事 ・県整備区間：調査設計、用地取得、改良工事着手 	進捗率15%	繰越額を優先していることや関係機関との調整等により工事発注が予定より遅れ、進捗率が低くなった。今後、本年度実施計画を達成できるよう工程の見直しを行う。	県中建設事務所	11(2)
10	地域連携道路等整備事業 【継続】	3,682,000	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	<p>[主な整備箇所]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国道118号鳳坂工区<天栄村> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)鳳坂トンネル工事推進 ○郡山湖南線三森工区<郡山市> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)三森2,3号橋 工事 ○いわき石川線石川バイパス<石川町> <ul style="list-style-type: none"> ・1工区：橋梁上部工 ・2工区：用地取得、改良工事着手 	進捗率40%	繰越額を優先していることや関係機関との調整等により工事発注が予定より遅れ、進捗率が低くなった。今後、本年度実施計画を達成できるよう工程の見直しを行う。	県中建設事務所	11(2)

平成29年度復興へ向けた県中管内取組

